

## 制度、環境の優位性が国の競争力を決める

和田 善寛 *Wada Yoshihiro*

(財)国際貿易投資研究所 研究員

かつては世界一と目された日本の「国際競争力」ランキングの順位が近年低下し続けている。

スイスにあるビジネススクール IMD が毎年発表している世界競争力年鑑 (World Competitiveness Yearbook、以下 WCY) によると、2002 年の日本の順位は 49 カ国中 30 位であった。昨 2001 年の 26 位から 4 ランク下がった。1991 年までは日本の順位は 1 位であった。90 年代のバブル崩壊後の「失われた 10 年」を象徴しているかのようだ。なぜこれほどまで日本の評価が低いのか。日本経済の不振に起因するのか、それとも構造的な問題なのか。その両者の複合的な要因なのだろうか。IMD による順位付けの方法も含め、低評価の要因をさぐる。

IMD の国際競争力とは

「国の競争力」とは何を意味するのか。IMD・WCY のいう「国の競争力」とは、企業の競争力を維持する環境を提供する国家の能力を指す。それ故、IMD の「国際競争力ランキング」とは、要するにビジネス環境ランキングに他ならない。

WCY は競争力を示す要素を大きく経済のパフォーマンス、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラストラクチャーの 4 つに分類する。これら 4 要素のそれぞれが 5 つのサブ項目を擁する。4 要素、5 項目の計 20 項目からランキングが計算されている (表 1)。よって、各サブ項目がランキングに及ぼす影響の寄与度は、各々 5% ということになる。

ランキング上位に位置する国々の「経済パフォーマンス」が必ずしもよいとは限らない(表2)。例えば、総

合2位のフィンランドのそれは18位、5位のシンガポールは15位である。むしろ、それ以外の項目、とりわ

表1 2002年の20項目の日本の順位表

経済パフォーマンス (29)	国内経済(11)	政府の効率性 (31)	財政(15)
	国際貿易(16)		財政政策(33)
	国際投資(20)		制度的枠組み(30)
	雇用(9)		ビジネス関連法(41)
	価格(45)		教育(33)
ビジネスの効率性 (35)	生産性(23)	インフラストラクチャー (16)	基礎的インフラ(28)
	労働市場(41)		技術インフラ(25)
	金融(33)		科学インフラ(2)
	経営慣行(41)		健康および環境(11)
	グローバル化の影響(39)		価値体系(48)

(注)( )の数字は順位を示す。印は昨年より5ランク以上順位を下げた項目。

(資料)WCY2002より作成

表2 上位10カ国の順位の内訳

総合順位	国名	経済パフォーマンス	政府の効率性	ビジネスの効率性	インフラストラクチャー
1	米国	1	3	1	1
2	フィンランド	18	2	3	2
3	ルクセンブルグ	2	7	7	13
4	オランダ	9	12	2	9
5	シンガポール	15	1	11	7
6	デンマーク	12	8	6	8
7	スイス	11	6	14	5
8	カナダ	14	10	5	6
9	香港	7	4	13	17
10	アイルランド	10	5	8	23
30	日本	29	31	35	16

(資料)WCY2002より作成

け「政府の効率性」が高評価されている。IMD のランキングはビジネスを行う上での基盤、制度面を重視していることがわかる。

### 低下する日本の順位

WCY によると、日本の順位は 1991 年に 1 位となって以来、低下が続いている（注<sup>1</sup>）。2002 年は 30 位と前年の 26 位から 4 ランク下がった（表 3）。以下、日本への低評価について検証を試みる。

まず、「経済パフォーマンス」では、昨年の 16 位から 29 位へと下がっている。直近 5 年をみても、98 年は 5 位であり、4 要素の中で最も落ち込みが大きい。「経済パフォーマンス」の要素を構成する 5 項目のうち、「価格」の項を除きすべて順位を下げている。中でも「国際投資」の項目の落ち込み

が最大で、12 ランク下がった。「国内経済」の項が 6 ランク・マイナスとこれに続く。

「国際投資」の項は対内・対外直接投資と証券投資に着目して分析している。具体的には直接投資については、そのフローとストックおよびそれぞれの伸び率、証券投資については、そのフローに着目している。実際に IMD がランキング作成に用いたデータにあたって検証すると、10 項目中 7 項目が前年より改善している（注<sup>2</sup>）。順位付けにマイナスに働いたであろうと思われる 3 項目は、対内直接投資のフローとストックの伸び率がそれぞれ鈍化した点と、証券投資の流入が減少した点である。ただ、上記 10 項目だけでは大幅な順位の低下を説明することはできない。10 項目の絶対評価で説明できないのだから、それ以上に他国の投資関連指標のパフォーマンスが

表 3 日本の競争力の推移

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
総合順位	20	24	24	26	30
経済パフォーマンス	5	13	17	16	29
政府の効率性	33	29	28	29	31
ビジネスの効率性	29	32	26	30	35
インフラストラクチャー	17	14	15	19	16

（資料）WCY2002 より作成

日本を上回ったということか。

次に「政府の効率性」の要素をみると、最近5年間は30位前後で推移しており、大きな変動はない。これを構成する5項目をみると、財政は昨年の25位から15位に上昇しているが、財政政策、教育は順位を下げている。本要素は上位にランキングされる国々において概して成績の良い要素である。

「ビジネスの効率性」は前年の30位から35位になった。これは4要素の中で最低の順位。なかでも、「労働市場」と「経営慣行」が49カ国中41位と極端な低評価である。

この「経営慣行」と39位にランクされている「グローバル化の影響」は、客観的な統計ではなく、その国の企業経営者へのアンケート調査から作成された指標である。これらの低評価は日本のビジネス環境の悪イメージの象徴といえよう。

「インフラストラクチャー」は4要素中で最も評価が高い。特に「科学的」インフラストラクチャーは2位と、全20項目中最高順位である。その一方で、「価値体系」は48位と最低である。単純化を恐れずにいえば、ここで価値体系とは、日本社会の特殊性を表す指標だ。価値体系の項目を構成す

る10指標中7項目がアンケート調査の結果に基づいている。IMDのいう価値体系の具体的内容とは、生活の質の高低、文化の対外国開放度、新たな挑戦への適応能力、人種や性差別、女性の地位、社会の価値観と競争原理の共存等である。本項目が総合順位に及ぼす影響は5%とはいえ、競争社会への対応の遅れ、閉鎖性といったことは他の項目にも間接的に影響を及ぼし得る。例えば、上述の「経営慣行」の評価が低いことと本項目とは密接に関係しよう。価値体系の項目が上位にランキングされている国は、1位から順にアイスランド、フィンランド、カナダで、それに米国が次ぐ。米国は人種や性差別などといった項目で大きく順位を落としている。

#### さらなる順位低下懸念

WCYは高評価の指標と低評価の指標を国ごとに発表している。日本について、49カ国中最低評価の指標は、貿易の対GDP比率の低さ、移民法が外国人労働者受け入れを妨げている、外国企業の公共事業への入札の困難さ、大学教育が競争社会のニーズに合っていない、企業家

精神の低さ、株主の権利と責任の所在が曖昧、株主の利益が重視されていない、文化の対外国開放度の低さ、の8点である。これらの多くが日本の閉鎖性や競争原理への不適應を示すといえよう。

日本の低評価の要因は経済実態の悪化によるところはもちろん大きいですが、ランキング上位国をみても、経済パフォーマンスは総合順位で上位に位置する絶対条件でないことは前述した通り。日本の評価の低さにつき注視すべき点は、日本の文化や価値観、ビジネス慣行といったいわゆる「日本の特殊性」に起因すると思われる日本のビジネス環境の評価が低いことである。ただし、これらはアンケート調査の結果によるものも多いため、少なくともイメージとしてはそういう面が根強くあ

るということも指摘できよう。これは近年言われている経済の活性化のために外資系企業を呼び込む魅力の有無ということだけではなく、日本で活動する日本企業にとっても各々の競争力に影響する問題である。

- (注1) 毎回この基準については変更が加えられており、過去のランキングとの比較は整合性に欠けるかもしれない。しかし、ビジネス環境が変われば、評価基準も変わるべきである。ランキングの低下が新たに加わった項目によるものであれば、それは新たな環境の変化に対応できていないことをも示すのではないかと。IMDでも集計にあたって、20項目にまとめて指数化されるので、結果の連続性は保たれるとしている。
- (注2) 2002年のランキング作成にあたっては、本項目のデータは2000年の値を用いている。ここで使われたデータはIMF, Balance of Payment Statistics 2001, World Investment Report 2001である。